

## 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 20 日

上場会社名 株式会社サンワード 上場取引所 大  
 コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘  
 専務取締役商品開発担当  
 問合せ先責任者 (役職名) 兼 管理担当 (氏名) 後藤 昭一 (TEL)017(782)3200  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 28 日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 2 月 21 日 ~ 平成 23 年 11 月 20 日)

#### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	23,033	5.4	699	61.9	696	77.6	179	28.2
23 年 2 月期第 3 四半期	21,845	0.2	432	46.3	392	60.8	140	71.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	34.08	
23 年 2 月期第 3 四半期	26.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	18,508	4,542	24.5	860.50
23 年 2 月期	17,800	4,515	25.4	855.36

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 4,542 百万円 23 年 2 月期 4,515 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期		0.00		10.00	10.00
24 年 2 月期		0.00			
24 年 2 月期(予想)				12.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想(平成 23 年 2 月 21 日 ~ 平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,600	4.4	670	35.8	700	57.3	200	45.2	37.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	5,280,000株	23年2月期	5,280,000株
24年2月期3Q	528株	23年2月期	528株
24年2月期3Q	5,279,472株	23年2月期3Q	5,279,586株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日～平成23年11月20日)につきましては、平成23年11月14日内閣府より発表された平成23年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比1.5%増(年率プラス6.0%増)と4四半期ぶりにプラス成長となりました。これは、当初平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大幅なマイナスとなる予想でありましたが、震災復興への公的需要や、その後一時落ち込んだ生産活動が、サプライチェーンの復旧により急速に回復したことによるものであります。また、7月下旬での地上デジタル放送完全移行に向けての液晶テレビ駆け込み需要や、猛暑対策家電や省エネ家電需要などにより個人消費が刺激されたことも要因であります。第3四半期に入り、地上デジタル放送対応液晶テレビの販売数量が激減しましたが、震災復興への公的需要の継続や個人消費の堅調さなどから、景気は緩やかに持ち直し傾向にあると見込まれます。

しかし、欧州の財政金融危機の影響や、アジアの金融引き締めなどにより、世界的に景気の減速感が強まっており、また中国では依然として高成長ながらも成長率は緩やかに低下しております。さらに、依然として円高傾向や原油価格の上昇なども重なり、景気の先行き不透明な状況は今後も続くと思われまます。

当小売業界におきましては、震災復興需要の住宅設備や建築資材等が昨年を大きく上回る状況にあるものの、競争激化やデフレによる商品価格の下落、嗜好品の需要は低迷しており、厳しい環境は依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、上半期大型店中心に食品部門の強化並びに差別化戦略である業務スーパーを導入した改装を中央店(3月)、ザ・サンワ柏店(4月)、八食店(6月)の3ヵ店で行いました。またその食品強化施策を既存店に波及させることで、ホームセンター商品を含めた店舗全体の利便性を向上させ、客数ならびに客単価アップを図りました。継続的に取り組んでおります「家計応援」ロープライス戦略においては、季節商品の早期導入を中心に、品揃えと価格の見直しを行い、あわせて「分りやすい売場」「楽しい売場」「快適な店舗」を重点テーマとして売場変更も実施いたしました。一方経費面において、食品導入強化による従業員増加によって人件費は増加したものの、広告宣伝の見直し等による効率向上、また東日本大震災以降の節電に伴っての水道光熱費、不動産賃借料引き下げ交渉の実施、9月より各店舗で排出する廃棄物処理費用の節減等により、販売費及び一般管理費の圧縮削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,033百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は699百万円(前年同期比61.9%増)、経常利益は696百万円(前年同期比77.6%増)の増収増益となりました。

これは、上半期の震災需要による定番商品の販売数量および金額が伸長したことや、値下げの抑制をほぼ計画どおりに実施したことにより、売上総利益が金額、率ともに改善したためであります。一方、特別損失は、上半期に計上しました資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額122百万円、東日本大震災による商品破損および建物損壊等31百万円、投資有価証券評価損14百万円、合計170百万円に加え、第3四半期連結会計期間においては投資有価証券評価損28百万円発生し、合計199百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は179百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①リビング

「リビング」の売上高は7,352百万円となりました。家電は、上半期での地上デジタル放送対応の液晶テレビ買換え需要、猛暑と節電機能が充実したエアコン等の販売数増加により売上が伸長しましたが、7月24日の地上デジタル放送完全移行を境に、液晶テレビの販売が大きく落ち込んだことや、秋の気温低下時期の遅れによる主力の季節商品である暖房機の販売数減少により、当第3四半期連結会計期間の売上は大きく減少いたしました。あわせてインテリア部門等の冬季季節品である敷物や寝具、衣料等の販売数が減少したことも売上減少の要因となりました。日用品については、仕上柔軟剤の新商品のCM効果やトイレットロールやティッシュペーパー等紙製品の効果的な販売促進により売上は伸長しましたが、セグメント全体の売上は減少しました。

この結果、セグメント利益は82百万円となりました。

#### ②食品

「食品」の売上高は6,688百万円となりました。これは3月の青森中央店、4月にザ・サンワ柏店、6月には八食店への業務スーパーを導入したことで、冷蔵・冷凍食品、日配品など来店頻度の高い商品の扱いにより客数が伸び、好調に推移したことによるものであります。また東日本大震災による原発事故の影響で、平成23年度生産米への不安から駆け込み需要の盛り上がりが見られ、価格の上昇と販売数量が増えたことにより、大きく売上は伸長いたしました。

この結果、セグメント利益は167百万円となりました。

## ③DIY&amp;グリーン

「DIY&グリーン」の売上高は5,059百万円となりました。3月の東日本大震災を契機に防災意識の高まりから防災用品の需要と、建物修繕等に必要住宅設備や建築資材が好調に推移しました。また第3四半期に入り、長雨による塗料の販売がやや低迷したものの、冬に向けて省エネタイプの薪ストーブ、鋳物ストーブ、煙突関連の住宅設備が好調、あわせて窓用断熱シートなどが大きく売上を伸ばしました。さらに、昨年の大雪の影響で除雪機を早期に購入されるお客様が増えたことや、震災による停電への備えとしての発電機が大きく販売数を伸ばしたことが、売上増加の要因であります。

この結果、セグメント利益は228百万円となりました。

## ④カー&amp;レジャー

「カー&レジャー」の売上高は3,144百万円となりました。カー用品は、震災後から続いているガソリン携行缶、ならびに車内で電化製品を使用するための必要なインバーターや携帯電話の充電器が好調に販売数と売上を伸ばしております。しかし、売上貢献度の高いスタッドレスタイヤは、降雪時期が大きく遅れたため売上が低迷し、カー用品全体の売上は大きく減少しました。レジャー用品については、震災の影響により販売数が増加している発電型ランタンや手回し充電ランタンは、現在も好調に推移しておりますが、自転車の販売数が震災直後は大きく増加しましたが、8月下旬から減少しているため、レジャー全体の売上も落ち込みました。

この結果、セグメント利益は42百万円となりました。

## ⑤その他

「その他」の売上高は787百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、18,508百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ997百万円増加し、6,254百万円となりました。主に、商品及び製品が549百万円、受取手形及び売掛金が184百万円、現金及び預金が176百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、12,253百万円となりました。主に、有形固定資産96百万円の増加がありましたが、投資有価証券が評価減により223百万円、敷金及び保証金が220百万円(純額)の減少によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加し、9,702百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が品揃強化の仕入高増により721百万円、1年内返済予定の長期借入金が440百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、4,263百万円となりました。主に、新会計基準の適用による資産除去債務が218百万円、社債が新規発行もあり純額で140百万円の増加がありましたが、長期借入金が純額で915百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、4,542百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金100百万円の減少がありましたが、利益剰余金が127百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.5%となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は642百万円となり、前連結会計年度末比198百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は600百万円(前年同期は573百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加549百万円がありましたが、仕入債務の増加721百万円、税金等調整前四半期純利益497百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は111百万円(前年同期は268百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円、敷金及び保証金の差入による支出74百万円がありましたが、契約満了によるものを含めた敷金及び保証金の回収による収入296百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は509百万円(前年同期は183百万円の使用)となりました。これは主に、長・短借入金の純減464百万円、配当金の支払額52百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年9月21日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ・簡便な会計処理

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ8,359千円減少し、税金調整前四半期純利益は130,883千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は214,686千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	669,039	492,878
受取手形及び売掛金	527,249	342,431
有価証券	41,553	30,000
商品及び製品	4,718,078	4,168,399
繰延税金資産	89,817	74,408
その他	209,985	150,203
貸倒引当金	△1,066	△1,065
流動資産合計	6,254,657	5,257,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,318,760	2,311,646
土地	5,437,847	5,437,847
その他(純額)	206,527	117,410
有形固定資産合計	7,963,136	7,866,904
無形固定資産		
投資その他の資産	21,181	22,268
投資有価証券	862,992	1,086,529
敷金及び保証金	2,832,002	3,052,732
繰延税金資産	118,358	108,448
その他	463,415	413,935
貸倒引当金	△7,276	△7,627
投資その他の資産合計	4,269,492	4,654,017
固定資産合計	12,253,810	12,543,190
資産合計	18,508,467	17,800,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,827,377	3,105,598
短期借入金	1,940,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	2,188,781	1,748,008
1年内償還予定の社債	810,000	890,000
未払法人税等	199,785	170,550
賞与引当金	58,700	29,365
役員賞与引当金	10,950	7,100
ポイント引当金	74,343	66,943
その他	592,305	576,740
流動負債合計	9,702,242	8,524,305
固定負債		
社債	1,630,000	1,490,000
長期借入金	1,913,545	2,828,640
退職給付引当金	228,469	216,286
役員退職慰労引当金	73,040	70,740
資産除去債務	218,030	—
その他	200,171	154,605
固定負債合計	4,263,256	4,760,271
負債合計	13,965,498	13,284,576

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	3,119,919	2,992,804
自己株式	△261	△261
株主資本合計	4,571,488	4,444,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,519	71,497
評価・換算差額等合計	△28,519	71,497
純資産合計	4,542,968	4,515,870
負債純資産合計	18,508,467	17,800,447

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	21,845,112	23,033,230
売上原価	17,225,567	18,105,231
売上総利益	4,619,544	4,927,999
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,571,472	1,633,873
広告宣伝費	284,135	259,438
不動産賃借料	726,927	714,603
賞与引当金繰入額	59,470	58,700
役員賞与引当金繰入額	10,650	10,950
ポイント引当金繰入額	65,039	74,343
退職給付費用	26,074	21,103
その他	1,443,564	1,455,065
販売費及び一般管理費合計	4,187,333	4,228,078
営業利益	432,211	699,921
営業外収益		
受取利息	8,696	7,645
受取配当金	9,872	11,663
不動産賃貸料	22,160	22,971
発注システム使用料	22,071	20,957
その他	41,377	55,045
営業外収益合計	104,178	118,284
営業外費用		
支払利息	96,133	83,344
社債発行費償却	23,952	22,676
支払保証料	5,658	7,263
その他	18,578	8,747
営業外費用合計	144,322	122,031
経常利益	392,067	696,173
特別利益		
固定資産売却益	131	196
投資有価証券売却益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	930	50
貸倒引当金戻入額	293	332
特別利益合計	1,355	578
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	3,152	2,094
投資有価証券評価損	1,010	43,335
災害による損失	—	31,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,524
退職給付制度終了損	105,591	—
その他	47	—
特別損失合計	109,800	199,530
税金等調整前四半期純利益	283,622	497,221
法人税、住民税及び事業税	190,715	301,276
過年度法人税等	22,369	—
法人税等調整額	△69,779	16,035
法人税等合計	143,305	317,312
少数株主損益調整前四半期純利益	—	179,909
四半期純利益	140,316	179,909

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	7,415,003	7,628,930
売上原価	5,854,951	6,014,764
売上総利益	1,560,051	1,614,165
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	529,096	542,584
広告宣伝費	96,565	90,904
不動産賃借料	243,357	240,839
賞与引当金繰入額	29,865	29,350
役員賞与引当金繰入額	3,550	3,650
ポイント引当金繰入額	65,039	74,343
退職給付費用	7,990	7,042
その他	452,994	414,654
販売費及び一般管理費合計	1,428,458	1,403,368
営業利益	131,593	210,797
営業外収益		
受取利息	2,820	2,270
受取配当金	487	164
不動産賃貸料	7,683	8,368
発注システム使用料	6,957	7,230
その他	15,310	13,657
営業外収益合計	33,258	31,691
営業外費用		
支払利息	31,559	26,406
社債発行費償却	8,307	—
支払保証料	1,992	2,242
その他	3,157	1,291
営業外費用合計	45,017	29,940
経常利益	119,834	212,548
特別利益		
固定資産売却益	131	82
貸倒引当金戻入額	15	123
特別利益合計	146	205
特別損失		
固定資産除却損	3,152	—
投資有価証券評価損	1,010	28,575
その他	47	—
特別損失合計	4,209	28,575
税金等調整前四半期純利益	115,770	184,178
法人税、住民税及び事業税	59,715	105,583
過年度法人税等	22,369	—
法人税等調整額	△13,795	△15,779
法人税等合計	68,289	89,804
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94,374
四半期純利益	47,481	94,374

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	283,622	497,221
減価償却費	151,799	173,070
災害損失	—	31,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,524
退職給付制度終了損	105,591	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△84	△183
固定資産除却損	3,152	2,094
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	43,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,786	△187,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△533,116	△549,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	887,065	721,331
その他	92,776	108,785
小計	785,018	962,884
利息及び配当金の受取額	17,641	19,685
利息の支払額	△104,393	△88,770
保険金の受取額	13,426	735
法人税等の支払額	△138,521	△278,209
災害損失の支払額	—	△15,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,170	600,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△187,409	△81,413
投資有価証券の取得による支出	△217,236	△34,735
投資有価証券の売却による収入	76,440	63,565
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△79,473	△74,612
敷金及び保証金の回収による収入	209,492	296,783
その他	△70,383	△88,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,568	111,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,865,000	2,950,000
短期借入金の返済による支出	△1,705,000	△2,940,000
長期借入れによる収入	2,115,000	1,075,000
長期借入金の返済による支出	△2,796,802	△1,549,322
社債の発行による収入	1,276,047	977,324
社債の償還による支出	△870,000	△940,000
配当金の支払額	△52,826	△52,656
その他	△14,973	△30,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,554	△509,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,563	△3,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,483	198,843
現金及び現金同等物の期首残高	318,218	443,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,701	642,358

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

小売業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額および営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から時期等にあわせて商品調達ならびに販売を行っております。

そのため、当社は商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントの種類ならびにカテゴリーは、以下のとおりであります。

## (1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ

## (2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

## (3) DIY&amp;グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

## (4) カー&amp;レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,352,540	6,688,712	5,059,914	3,144,194	22,245,360	787,870	23,033,230	—	23,033,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	22	711	24,332	26,301	8,057	34,359	△34,359	—
計	7,353,774	6,688,735	5,060,625	3,168,526	22,271,662	795,927	23,067,590	△34,359	23,033,230
セグメント利益	82,008	167,905	228,565	42,989	521,467	15,068	536,535	163,385	699,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカーおよび自動車部品卸売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額163,385千円には、支払利息の調整額83,344千円、社債発行費償却の調整額22,676千円、支払保証料の調整額7,263千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額42,750千円および当社グループ間取引に係る調整額7,351千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。